平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　オリックス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8591　URL　http://www.orix.co.jp/grp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 井上　亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長　(氏名) 浦田　晴之　TEL 03-5419-5102

定時株主総会開催予定日　平成24年6月25日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	972,884	2.7	125,195	66.3	130,484	39.9	86,150	28.1
23年3月期	946,878	6.3	75,296	149.5	93,301	66.4	67,275	78.2

(注)当社株主に帰属する包括利益　24年3月期　86,294百万円　(59.9%)　23年3月期　53,956百万円　(5.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	801.33	670.34	6.3	1.5	12.9
23年3月期	625.88	527.75	5.1	1.1	8.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　1,972百万円　23年3月期　16,806百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,354,874	1,435,872	1,396,137	16.7	12,984.69
23年3月期	8,581,582	1,341,028	1,319,341	15.4	12,273.11

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	332,994	41,757	△318,477	786,892
23年3月期	212,380	251,598	△363,590	732,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	80.00	80.00	8,599	12.8	0.7
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00	9,676	11.2	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成25年 3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績目標(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	1,030,000	5.9	100,000	16.1	930.04

業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	110,254,422 株	23年3月期	110,245,846 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,732,701 株	23年3月期	2,747,344 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	107,509,490 株	23年3月期	107,488,998 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	351,810	16.1	39,324	30.1	37,856	54.4	10,867	△51.6
23年3月期	303,118	△17.1	30,224	△39.0	24,521	△18.3	22,471	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	101.08	90.83
23年3月期	209.06	180.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,041,060	586,805	14.4	5,422.56
23年3月期	4,294,527	582,421	13.5	5,380.14

(参考) 自己資本 24年3月期 583,043百万円 23年3月期 578,356百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

１．経営成績 …… 2
（１） 連結経営成績に関する分析 …… 2
当連結会計年度の経営成績 …… 2
経済環境 …… 2
業績総括 …… 2
セグメント別動向 …… 3
次期の見通し …… 6
（２） 連結財政状態に関する分析 …… 6
資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析 …… 6
キャッシュ・フローの状況 …… 7
キャッシュ・フロー関連指標の推移 …… 7
（３） 利益分配に関する基本方針および当期の配当 …… 7
（４） 事業等のリスク …… 8
２．経営方針
（１） 会社の経営の基本方針 …… 8
（２） 目標とする経営指標 …… 8
（３） 中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４） 会社の対処すべき課題 …… 10
３．連結財務諸表 …… 11
（１） 連結貸借対照表 …… 11
（２） 連結損益計算書 …… 12
（３） 連結包括利益計算書 …… 13
（４） 連結資本変動計算書 …… 14
（５） 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（６） 継続企業の前提に関する注記 …… 16
（７） セグメント情報 …… 16
（８） １株当たり情報 …… 17
（９） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18

１． 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減	増減率
営業収益	（百万円）	946,878	972,884	26,006	3%
税引前当期純利益	（百万円）	93,301	130,484	37,183	40%
当社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	67,275	86,150	18,875	28%
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）	（円）	625.88	801.33	175.45	28%
（希薄化後）	（円）	527.75	670.34	142.59	27%
ＲＯＥ（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	（%）	5.1	6.3	1.2	－
ＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	（%）	0.82	1.02	0.2	－

（注１）
ＲＯＥは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

＜経済環境＞

世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れにより、新興国経済の成長も鈍化しつつあります。そのような状況下、2012 年は主要国でトップの選挙や交代が相次ぐ政治の節目の年であり、各国の経済政策に注目が集まっています。また、依然として中東や東アジアにおける地政学的リスクも見受けられます。

米国経済は、原油価格の上昇など消費の抑制要因があるものの、企業の景況感が足元で持ち直しつつあり、緩やかな雇用改善が続く中、個人消費は底堅く推移しています。

欧州経済は、周辺国の財政問題が続いており、金融資本市場に影響を及ぼしています。2 月に実施された欧州中央銀行の資金供給策により、債務危機の一段の深刻化は回避されたものの、抜本的な問題解決には至っていません。

アジア新興国の経済は、安定的に成長を続けていますが、依然インフレ懸念がくすぶっています。各国の金融緩和により景気は下支えされているものの、欧米経済の減速により、成長のスピードは足元でやや鈍化しつつあります。

日本経済は、東日本大震災（以下、本震災）による落込みからの回復過程にあり、生産活動などに持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しつつあります。2 月の日本銀行の金融政策決定会合などにより、厳しい円高は和らぐ兆しも見えていますが、依然として景気回復の重石となっています。

＜業績総括（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）＞

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の 946,878 百万円に比べて 3%増の 972,884 百万円になりました。営業貸付金の残高減少に伴い「貸付金および有価証券利息」が前連結会計年度に比べて減少したほか、「賃貸不動産売却益」は大型の物流施設等の売却があった前連結会計年度に比べて減少しました。一方、「オペレーティング・リース収益」は、車両の再リース収益や主に海外事業部門における航空機のオペレーティング・リースの収益が増加したことにより、「生命保険料収入および運用益」は、個人向け医療保険やがん保険の販売が好調だったことにより、それぞれ前連結会計年度に比べて増加しました。

営業費用は、前連結会計年度の 871,582 百万円に比べて 3%減の 847,689 百万円になりました。「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前連結会計年度に比べて減少しました。また、「有価証券評価損」は前連結会計年度に比べて、主に市場性のない有価証券にかかる評価損が減少しました。

「持分法投資損益」は、前連結会計年度の 16,806 百万円に比べて 88%減の 1,972 百万円になりました。持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の 93,301 百万円に比べて 40%増の 130,484 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の 67,275 百万円に比べて 28%増の 86,150 百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度と比較すると、「リテール事業部門」を除く全部門で増益となりました。

なお、経営管理区分の見直しにより、当第２四半期連結会計期間からこれまで法人金融サービス事業部門に含めていた環境エネルギー関連事業を、事業投資事業部門に含めて開示しています。

これらの変更により、前連結会計年度も組替再表示しています（16 ページ（7）セグメント情報参照）。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門
当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

セグメント収益は、株式会社キューコーリースの買収もありファイナンス・リース収益が堅調に推移したものの、前期に引き続き新規案件を選別して取り組んだことによる営業貸付金の平均残高減少に伴い貸付金収益が減少したことにより、前連結会計年度の 79,305 百万円に比べて 9%減の 72,449 百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額および支払利息等の減少により、セグメント収益同様、前連結会計年度に比べ減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の 10,035 百万円に比べて 115%増の 21,532 百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資が増加したものの、営業貸付金残高が減少したことにより、前連結会計年度末比 7%減の 898,776 百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門
当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の設備投資は、本震災による落込みからの回復過程にあり、緩やかに回復しつつあります。いまだ事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

車両売却を含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前連結会計年度の 225,830 百万円に比べて 3%増の 231,951 百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、オペレーティング・リース原価が増加したものの、販売費および一般管理費等の減少により、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいでした。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の 26,203 百万円に比べて 32%増の 34,710 百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース資産およびファイナンス・リース投資が増加したことにより、前連結会計年度末比 7%増の 537,782 百万円になりました。

不動産事業部門
当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、調整局面が続いていますが、Ｊ-ＲＥＩＴや海外投資家等、新規の物件取得を検討する投資家も出てきています。このような環境下で、不動産投資事業は資産の回転を促進していく方針のもと、丁寧に売却を進めています。

マンション市場は、本震災後の市場の落込みが懸念されていたものの、首都圏、近畿圏ともに契約率が好不調の目安となる 70%を上回る傾向が続いています。このような状況下、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前連結会計年度の 1,616 戸から 2,180 戸へ増加しました。

運営事業は、旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されており、当初は一部施設において本震災による売上減少の影響がありましたが、その後順調に回復し、安定的な収益を計上しています。

セグメント収益は、賃貸不動産売却益が減少したものの、マンション引き渡し戸数の増加による不動産販売収入の増加、運営事業収入の増加、リーシング強化によるオペレーティング・リース収益の増加により、前連結会計年度の 217,590 百万円に比べて 2%増の 222,631 百万円になりました。

セグメント費用は、支払利息、有価証券評価損等が減少したものの、不動産販売原価および運営事業費用等が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の 54 百万円から 1,349 百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券（特定社債を含む）、営業貸付金および賃貸不動産等の減少により、前連結会計年度末比 11%減の 1,369,220 百万円になりました。

事業投資事業部門
当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ベンチャーキャピタル事業および環境エネルギー関連事業を行っています。

国内の新規公開市場は緩やかに回復しつつあり、企業の合併・買収や非公開化など、企業再編の動きは底堅く推移しています。

セグメント収益は、株式会社あおぞら銀行の株式売却による有価証券売却益、サービサー事業のサービシング業務における回収や手数料収入が堅調に推移したものの、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴う収益の減少等により、前連結会計年度の 89,595 百万円に比べて 18%減の 73,293 百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損の減少に加え、連結子会社を前連結会計年度に売却した影響により、セグメント収益同様、前連結会計年度に比べて減少しました。

また、子会社株式売却益は減少したものの、持分法適用関連会社からの取込み利益が増加したこともあり、セグメント利益は、前連結会計年度の 13,212 百万円に比べて 21%増の 15,983 百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比 7%減の 471,145 百万円になりました。

リテール事業部門
当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前連結会計年度に比べて、契約数増加により保険料等収入が順調に伸びています。

銀行事業では、個人向け住宅ローン、法人向け融資ともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前連結会計年度の 148,768 百万円に比べて 8%増の 160,071 百万円になりました。一方、保険関連費用や販売費および一般管理費などのセグメント費用が増加したことに加え、持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上したことにより、セ

グメント利益は、前連結会計年度の 23,777 百万円に比べて 8%減の 21,825 百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したものの、営業貸付金および投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末比 5%増の 1,738,454 百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域では、企業の景況感が足元で持ち直しつつあり、緩やかな雇用改善が続く中、個人消費は底堅く推移しています。一方、安定的な成長を維持しているアジア地域は、インフレ懸念や欧米経済の減速の影響を受け、短期的に調整局面を迎える可能性があります。

セグメント収益は、アジアのファイナンス・リース、自動車や航空機のオペレーティング・リースに加え、米州地域での有価証券売却益が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の 176,875 百万円に比べて 6%増の 187,240 百万円になりました。

セグメント費用は、支払利息が増加しましたが、販売費および一般管理費が減少したことにより、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいでした。

上記の結果、セグメント利益は、前連結会計年度の 45,639 百万円に比べて 9%増の 49,768 百万円になりました。

セグメント資産は、米州地域での地方債やローン債権の売却による減少がありましたが、中国における水道事業会社や韓国における生命保険会社への新規投資、インドにおける自動車関連サービス会社の連結子会社化等の増加により、前連結会計年度末並みの 986,762 百万円になりました。

なお、欧州地域におけるエクスポージャーはほとんどなく、欧州経済の財政問題によるセグメント利益およびセグメント資産への直接的な影響はありません。

次期の見通し

上記の経営環境および後述の経営方針のもと、平成 25 年 3 月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益 1,030,000 百万円（平成 24 年 3 月期比 5.9%増）、当社株主に帰属する当期純利益は 100,000 百万円（平成 24 年 3 月期比 16.1%増）を目標といたします。

法人金融サービス事業部門では、「金融＋サービス」を加速化させるとともに、グループ各社との連携を強化し、新たなビジネス機会を獲得することで、利益の拡大を目指します。

メンテナンスリース事業部門では、高付加価値サービスの拡大と成長分野へのリソースの投入により、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の圧縮を維持しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などにより、安定した利益基盤の強化を図ります。

事業投資事業部門では、サービサーの専門性を活かした業務の拡大、事業投資の新規案件の獲得ならびに環境エネルギー分野への投資の推進により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、生命保険事業および銀行事業においては、更なる事業拡大に応じた利益貢献を見込んでいます。また、カードローン事業については、オリックス銀行とオリックス・クレジットの一体経営を通じてグループに貢献する見込みです。

海外事業部門では、米州地域は安定したフィービジネスの強化により、アジアを中心とした地域ではリース事業および新規投資の拡大により、それぞれ収益の成長を目指します。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（ＳＥＣ）に提出しています Form 20-Ｆによる報告書の「リスク要因（Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

(2) 連結財政状態に関する分析

資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

		平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増減	増減率
総資産	（百万円）	8,581,582	8,354,874	△226,708	△3%
（うち、セグメント資産）		6,142,818	6,002,139	△140,679	△2%
負債合計	（百万円）	7,206,652	6,881,369	△325,283	△5%
（うち、長短借入債務）		5,009,901	4,725,453	△284,448	△6%
（うち、預金）		1,065,175	1,103,514	38,339	4%
株主資本	（百万円）	1,319,341	1,396,137	76,796	6%
１株当たり株主資本	（円）	12,273.11	12,984.69	711.58	6%

（注２）
株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。１株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の 8,581,582 百万円に比べて 3%減の 8,354,874 百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」は株式会社キューコーリースの買収等により増加しました。一方、前期に引き続き案件を選別して取り組んだことにより「営業貸付金」が減少しました。また、海外における売買目的有価証券や国内における特定社債の減少等により「投資有価証券」が減少したほか、評価損を計上したこと等により「関連会社投資」が減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて 2%減の 6,002,139 百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から 6%増の 1,396,137 百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より 54,765 百万円増加し、786,892 百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて当期純利益が増加したことや短期売買目的有価証券が減少したことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「貸倒引当金繰入額」、「持分法投資損益（貸付利息を除く）」、「長期性資産評価損」および「有価証券評価損」のような資金の動きを伴わない損益を加減した結果、前連結会計年度の 212,380 百万円から当連結会計年度は 332,994 百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「営業貸付金の元本回収」が減少したことにより、前連結会計年度の 251,598 百万円から当連結会計年度は 41,757 百万円へ資金流入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「満期日が３ヶ月超の借入債務の返済」が減少したことなどにより、前連結会計年度の 363,590 百万円から当連結会計年度は 318,477 百万円へ資金流出が減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
株主資本比率	15.4%	16.7%
時価ベースの株主資本比率	9.8%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.6	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7 倍	3.0 倍

株主資本比率：当社株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注３）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注４）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注５）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注６）有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期および長期借入債務および預金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保することにより、事業基盤の強化や成長のための投資に活用し、財務の健全性を維持しつつ持続的な成長を果たすことが株主価値の増大に繋がると考えています。

配当については、中長期的な利益成長による株主価値の増大および安定的かつ継続的な利益還元により株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処していきます。

当期の 1 株当たりの配当金につきましては、上記の方針および最近の経営状況等も踏まえて、昨年の 80 円から 90 円といたします。

なお、配当の実施につきましては、基本的に年 1 回の期末配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

オリックスグループは以下の企業理念および経営方針を定めています。

〔企業理念〕
オリックスグループは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

〔経営方針〕
- オリックスグループは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- オリックスグループは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- オリックスグループは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- オリックスグループは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

オリックスグループは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からＲＯＥ(当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率)を、資産効率の観点からＲＯＡ（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資産効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資本効率の向上に努めることで、中期的にＲＯＥ10%程度の実現を目指します。

上記の経営指標の過去 3 年間の推移は以下のとおりです。

		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	37,757	67,275	86,150
ＲＯＥ	(%)	3.1	5.1	6.3
ＲＯＡ	(%)	0.47	0.82	1.02

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オリックスグループは市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら経営を行うことが重要であると考えています。オリックスグループの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という 6 つのセグメントで代表される多様

な事業で構成されており、分散されたポートフォリオをもつことでグループ全体のリスクコントロールを行っています。同時に国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報をグループ全体で共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるようにしています。

資金調達面においては、金融機関からの調達比率を概ね 50%程度とし、国内外 200 社を超える金融機関との強固な取引関係と、社債等により長期資金を高い水準で保つことで安定的な財務基盤を維持しています。

事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸としながら、引き続き中期的な経営戦略である“「金融＋サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進していきます。また、“既存ビジネスの成長と変革”を掲げ、既存の事業基盤の再構築と環境の変化に応じた新たな事業機会への挑戦を目指していきます。

- “「金融＋サービス」の加速化”：金融危機に伴う金融事業環境の構造的変化を経て、従来の金融事業はより付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めていくことが求められています。オリックスグループは、既にメンテナンスリース事業やサービサー事業などのサービスを提供していますが、今後もこれまでに培ったグループ全体の顧客基盤や知見、専門性を活かし、新しい分野への展開ならびにもう一歩進んだサービスの提供を進めていきます。

- “アジア等新興国の成長を取り込む”：新興国の経済成長が著しい中、中国を含めたアジアにおける事業拡大が企業の成長には欠かせないと考えています。オリックスグループでは、アジアをはじめとする新興国各国に築いてきた現地法人やローカルパートナーとのネットワークやこれまでの投資実績を活かしながら事業を拡大し、これらの地域の成長を取り込んでいきます。

- “既存ビジネスの成長と変革”：国内外においてオリックスグループを取り巻く環境は大きく変化しており、さらなる成長のためには、これまでに確立された既存の事業についても、ビジネスモデルを変化させていく必要があります。事業部門を越えたグループ全体のコワークによって、新しい事業機会を捉え、事業基盤を再構築することで、お客様や社会にとって価値のある商品やサービスを提供していきます。

各セグメントの事業内容および事業戦略は以下のとおりです。

事業部門（セグメント）の種類	事業内容	事業戦略
法人金融サービス事業部門	融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネス	・「金融＋サービス」の加速化 ・グループ各社との連携強化による顧客基盤の拡大 ・環境変化に対応したビジネス機会の獲得
メンテナンスリース事業部門	自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業	・グループ横断的な営業活動の継続 ・高付加価値サービスの拡大と成長分野へのリソース投入 ・業務改革と原価管理の強化による収益性向上
不動産事業部門	不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業	・不動産のバリューチェーンを活かした事業拡大 ・賃貸事業の収益性向上、運営事業の強化による安定収益基盤の拡大 ・アセットマネジメント業務強化によるフィービジネスの拡大ならびに共同投資型の新規投資の推進
事業投資事業部門	サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ベンチャーキャピタル事業、環境エネルギー関連事業	・サービサーの高い専門性を活用した収益機会の獲得および再生事業の強化 ・事業投資における新規案件の獲得とポートフォリオの再構築 ・環境エネルギー分野への投資、事業運営の推進

リテール事業部門	生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業	・ 生命保険事業における、特徴ある新商品の開発と販売チャネルの拡大 ・ 銀行事業におけるバランスを兼ね備えたポートフォリオの構築 ・ オリックス・クレジットにおける優良な既存顧客との取引強化と新規保証取組の推進
海外事業部門	リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行業務、船舶・航空機関連事業	・ 米州における、高い専門性に基づく「金融＋サービス」の継続的強化 ・ アジアを中心にしたリース事業および新規投資の拡大 ・ 船舶・航空機事業における優良な資産の積み上げ

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は、新興国の高成長と先進国の低成長、金融市場の縮小と新たな金融規制、あるいは地球温暖化といった社会的な構造変化に伴い大きく変化しています。オリックスグループは、このように激変する経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。具体的には、次の 3 つの打ち手に取り組むことで、変化する経営環境に適応していきます。

① リスクマネジメントの更なる高度化
② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
③ 価値ある職場づくり

①「リスクマネジメントの更なる高度化」については、経営環境の変化に伴い、「金融＋サービス」の加速化や「アジア等新興国の成長を取り込む」などを推進していくなかで、個別事業の特性にあわせ、網羅性と透明性を確保したモニタリングとコントロールをさらに強化してまいります。また、財務の健全性の強化にも努めます。

②「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスグループの収益を向上させるとともに、コンプライアンスや環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねてまいります。

③「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）		前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金および現金等価物	732,127	786,892	短期借入債務	478,633	457,973
使途制限付現金	118,065	123,295	預金	1,065,175	1,103,514
定期預金	5,148	24,070	支払手形および未払金等	304,354	290,465
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ投資	830,853	900,886	未払費用	118,359	110,057
営業貸付金	2,983,164	2,769,898	保険契約債務	398,265	404,586
（平成24年3月31日現在、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した19,397百万円含む）			未払法人税等	182,501	105,202
			受入保証金	128,097	142,092
貸倒引当金	△ 154,150	△ 136,588	長期借入債務	4,531,268	4,267,480
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ投資	1,270,295	1,309,998			
投資有価証券	1,175,381	1,147,390	（負債合計）	7,206,652	6,881,369
その他営業資産	235,430	224,092	償還可能非支配持分	33,902	37,633
関連会社投資	373,376	331,717	契約債務および偶発債務		
その他受取債権	182,013	188,108			
			資本金	143,995	144,026
棚卸資産	108,410	79,654			
			資本剰余金	179,137	179,223
前払費用	44,551	39,547			
			利益剰余金	1,141,559	1,217,851
社用資産	102,403	123,338			
			その他の包括利益累計額	△ 96,180	△ 96,056
その他資産	574,516	442,577			
			自己株式（取得価額）	△ 49,170	△ 48,907
			（当社株主資本合計）	1,319,341	1,396,137
			非支配持分	21,687	39,735
			（資本合計）	1,341,028	1,435,872
資産合計	8,581,582	8,354,874	負債・資本合計	8,581,582	8,354,874

（注）1. その他の包括利益累計額内訳 （単位:百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	11,503	16,145
確定給付年金制度	△ 11,098	△ 14,343
為替換算調整勘定	△ 95,574	△ 95,692
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 1,011	△ 2,166
	△ 96,180	△ 96,056

(2)　連結損益計算書（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年　4月　1日 至　平成23年　3月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年　4月　1日 至　平成24年　3月31日）	
	金　額	前期比(%)	金　額	前期比(%)
営業収益	946,878	106	972,884	103
ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ収益	51,211	103	50,934	99
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ収益	280,913	103	297,422	106
貸付金および有価証券利息	169,932	126	147,888	87
有価証券等仲介手数料および売却益	21,119	90	26,911	127
生命保険料収入および運用益	118,315	102	128,307	108
不動産販売収入	54,741	135	61,029	111
賃貸不動産売却益	5,103	75	2,215	43
その他の営業収入	245,544	99	258,178	105
営業費用	871,582	101	847,689	97
支払利息	122,765	151	110,868	90
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｰｽ原価	186,740	99	189,333	101
生命保険費用	91,426	99	95,353	104
不動産販売原価	58,930	126	59,534	101
その他の営業費用	142,241	105	150,071	106
販売費および一般管理費	199,044	94	191,873	96
貸倒引当金繰入額	31,103	43	19,215	62
長期性資産評価損	17,400	249	15,167	87
有価証券評価損	21,747	92	16,470	76
為替差損（△益）	186	20	△　195	－
営業利益	75,296	250	125,195	166
持分法投資損益	16,806	201	1,972	12
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	1,199	7	3,317	277
税引前当期純利益	93,301	166	130,484	140
法人税等	26,143	124	44,631	171
継続事業からの利益	67,158	192	85,853	128
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	12,220		1,279	
法人税等	△ 6,771		1,410	
非継続事業からの損益（税効果控除後）	5,449	91	2,689	49
当期純利益	72,607	177	88,542	122
非支配持分に帰属する当期純利益	2,373	337	△　332	－
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	2,959	120	2,724	92
当社株主に帰属する当期純利益	67,275	178	86,150	128

（注）1.米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

(3)　連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年　4月　1日 至　平成23年　3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年　4月　1日 至　平成24年　3月31日）
当期純利益	72,607	88,542
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	7,663	5,121
確定給付年金制度	△　2,006	△　3,247
為替換算調整勘定	△　21,186	△　1,392
未実現デリバティブ評価損益	△　782	△　1,170
その他の包括利益（△損失）　計	△　16,311	△　688
包括利益（△損失）　計	56,296	87,854
非支配持分に帰属する包括利益（△損失）	1,734	△　849
償還可能非支配持分に帰属する包括利益（△損失）	606	2,409
当社株主に帰属する包括利益（△損失）	53,956	86,294

(4)　連結資本変動計算書　（米国会計基準）

（単位:百万円）

	当社株主資本					当社株主資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
平成22年3月31日残高	143,939	178,661	1,104,779	△ 79,459	△ 49,236	1,298,684	17,777	1,316,461
変動持分事業体の連結に関する新基準適用調整額			△ 22,495	△ 3,406		△ 25,901	4,233	△ 21,668
平成22年4月1日残高	143,939	178,661	1,082,284	△ 82,865	△ 49,236	1,272,783	22,010	1,294,793
子会社への出資						－	3,864	3,864
非支配持分との取引		200		4		204	△ 2,450	△ 2,246
包括利益（△損失）								
当期純利益			67,275			67,275	2,373	69,648
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				7,605		7,605	58	7,663
確定給付年金制度				△ 2,006		△ 2,006	－	△ 2,006
為替換算調整勘定				△ 18,118		△ 18,118	△ 715	△ 18,833
未実現デリバティブ評価損益				△ 800		△ 800	18	△ 782
その他の包括利益（△損失）　計						△ 13,319	△ 639	△ 13,958
包括利益（△損失）　計						53,956	1,734	55,690
配当金			△ 8,061			△ 8,061	△ 3,471	△ 11,532
転換社債の株式への転換による増加額	7	7				14	－	14
ストックオプションの権利行使による増加額	49	49				98	－	98
ストックオプションによる報酬		142				142	－	142
自己株式の取得による増加額					△ 70	△ 70	－	△ 70
その他の増減		78	61		136	275	－	275
平成23年3月31日残高	143,995	179,137	1,141,559	△ 96,180	△ 49,170	1,319,341	21,687	1,341,028
子会社への出資						－	21,503	21,503
非支配持分との取引		52		△ 20		32	△ 502	△ 470
包括利益（△損失）								
当期純利益			86,150			86,150	△ 332	85,818
その他の包括利益（△損失）								
未実現有価証券評価損益				4,642		4,642	479	5,121
確定給付年金制度				△ 3,245		△ 3,245	△ 2	△ 3,247
為替換算調整勘定				△ 98		△ 98	△ 979	△ 1,077
未実現デリバティブ評価損益				△ 1,155		△ 1,155	△ 15	△ 1,170
その他の包括利益（△損失）　計						144	△ 517	△ 373
包括利益（△損失）　計						86,294	△ 849	85,445
配当金			△ 8,599			△ 8,599	△ 2,104	△ 10,703
転換社債の株式への転換による増加額	3	3				6	－	6
ストックオプションの権利行使による増加額	28	27				55	－	55
自己株式の取得による増加額					△ 1	△ 1	－	△ 1
その他の増減		4	△ 1,259		264	△ 991	－	△ 991
平成24年3月31日残高	144,026	179,223	1,217,851	△ 96,056	△ 48,907	1,396,137	39,735	1,435,872

（注）上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

(5)　連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	72,607	88,542
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	166,484	168,233
貸倒引当金繰入額	31,103	19,215
保険契約債務の増加（減少）	△ 11,692	6,321
持分法投資損益（貸付利息を除く）	△ 14,337	△ 889
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△ 1,199	△ 3,317
売却可能有価証券の売却益	△ 4,867	△ 8,918
賃貸不動産売却益	△ 5,103	△ 2,215
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	△ 9,968	△ 14,721
長期性資産評価損	17,400	15,167
有価証券評価損	21,747	16,470
使途制限付現金の増加	△ 6,659	△ 5,188
短期売買目的有価証券の減少（増加）	△ 28,372	55,173
棚卸資産の減少	27,596	26,830
その他受取債権の減少（増加）	16,006	△ 7,893
支払手形および未払金等の増加（減少）	△ 22,042	22,760
その他の増減（純額）	△ 36,324	△ 42,576
営業活動から得た現金（純額）	212,380	332,994
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△ 561,919	△ 603,060
ファイナンス・リース投資の回収	384,288	348,549
顧客への営業貸付金の実行	△ 719,190	△ 741,570
営業貸付金の元本回収	1,130,718	918,565
オペレーティング・リース資産の売却	159,369	174,139
関連会社への投資（純額）	36,945	17,808
関連会社投資の売却	4,622	2,864
売却可能有価証券の購入	△ 742,816	△ 654,873
売却可能有価証券の売却	340,634	279,367
売却可能有価証券の償還	310,594	361,881
その他の有価証券の購入	△ 48,538	△ 44,654
その他の有価証券の売却	25,614	24,832
その他営業資産の購入	△ 14,219	△ 17,282
子会社買収（取得時現金控除後）	△ 46,554	△ 9,252
子会社売却（売却時現金控除後）	12,685	7,554
その他の増減（純額）	△ 20,635	△ 23,111
投資活動から得た現金（純額）	251,598	41,757
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が３ヶ月以内の借入債務の減少（純額）	△ 72,584	△ 59,769
満期日が３ヶ月超の借入債務による調達	1,488,199	1,488,111
満期日が３ヶ月超の借入債務の返済	△ 1,918,774	△ 1,782,081
預金の受入の増加（純額）	166,012	40,288
親会社による配当金の支払	△ 8,061	△ 8,599
非支配持分からの出資	－	20,258
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△ 6,008	△ 1,079
コールマネーの減少（純額）	△ 8,000	△ 10,000
その他の増減（純額）	△ 4,374	△ 5,606
財務活動に使用した現金（純額）	△ 363,590	△ 318,477
現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△ 7,348	△ 1,509
現金および現金等価物増加額（純額）	93,040	54,765
現金および現金等価物期首残高	639,087	732,127
現金および現金等価物期末残高	732,127	786,892

(6)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7)　セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報　　（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22 年 4月 1日 至　平成23 年 3月31日）		当連結会計年度 （自　平成23 年 4月 1日 至　平成24 年 3月31日）		前連結会計年度 （平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （平成24年 3月31日）
	ｾｸﾞﾒﾝﾄ収益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ収益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	ｾｸﾞﾒﾝﾄ資産	ｾｸﾞﾒﾝﾄ資産
法人金融ｻｰﾋﾞｽ事業	79,305	10,035	72,449	21,532	968,327	898,776
ﾒﾝﾃﾅﾝｽﾘｰｽ事業	225,830	26,203	231,951	34,710	502,738	537,782
不動産事業	217,590	54	222,631	1,349	1,539,814	1,369,220
事業投資事業	89,595	13,212	73,293	15,983	506,011	471,145
ﾘﾃｰﾙ事業	148,768	23,777	160,071	21,825	1,653,704	1,738,454
海外事業	176,875	45,639	187,240	49,768	972,224	986,762
ｾｸﾞﾒﾝﾄ計	937,963	118,920	947,635	145,167	6,142,818	6,002,139
連結財務諸表との調整	8,915	△ 25,619	25,249	△ 14,683	2,438,764	2,352,735
連結合計	946,878	93,301	972,884	130,484	8,581,582	8,354,874

(注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（ＶＩＥ）のうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

経営管理区分の見直しにより、当第２四半期連結会計期間から法人金融サービス事業部門に含まれていた環境エネルギー関連事業を事業投資事業部門に移管しました。

これらの変更により、前連結会計年度を組替再表示しています。

所在地別情報

前連結会計年度　　（単位:百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	771,403	138,975	82,772	△ 46,272	946,878
税引前当期純利益	62,477	18,411	24,633	△ 12,220	93,301

当連結会計年度　　（単位:百万円）

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	768,955	130,717	95,360	△ 22,148	972,884
税引前当期純利益	77,439	26,894	27,430	△ 1,279	130,484

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域　・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(8)　１株当たり情報（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年　4月 1日 至　平成23年　3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年　4月 1日 至　平成24年　3月31日）
当社株主に帰属する継続事業からの利益	61,787	84,055
希薄化効果：		
転換社債	2,393	2,364
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	64,180	86,419

加重平均株式数	107,489千株	107,509千株
希薄化効果：		
転換社債	24,412千株	24,411千株
ストックオプション	107千株	123千株
希薄化後１株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	132,008千株	132,043千株

（単位：円）

１株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	574.83	781.84
希薄化後	486.19	654.47

（単位：円）

１株当たり当社株主資本	12,273.11	12,984.69

（注）　前連結会計年度において、1,139千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後１株当たり利益の計算に含めていません。
当連結会計年度において、982千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後１株当たり利益の計算に含めていません。

(9)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

（新たに適用された会計方針）

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更はありません。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が高くないため開示を省略します。

（重要な後発事象）
当社は平成 24 年 4 月 26 日、株式会社三井住友銀行と同社の保有するオリックス・クレジット株式会社の全株式（4,004,824 株（発行済み株式総数に対する割合は 51%））を譲り受け、これまでの持分法適用関連会社から当社の完全子会社とすることについて合意いたしました。